

# Asia Indicators

発表日: 2023年7月27日(木)

## オーストラリア: 消費者物価(23年4~6月)

~四半期実績はRBAの想定通りの推移に帰着するも、先行きはサービス価格の上振れリスクが懸念~

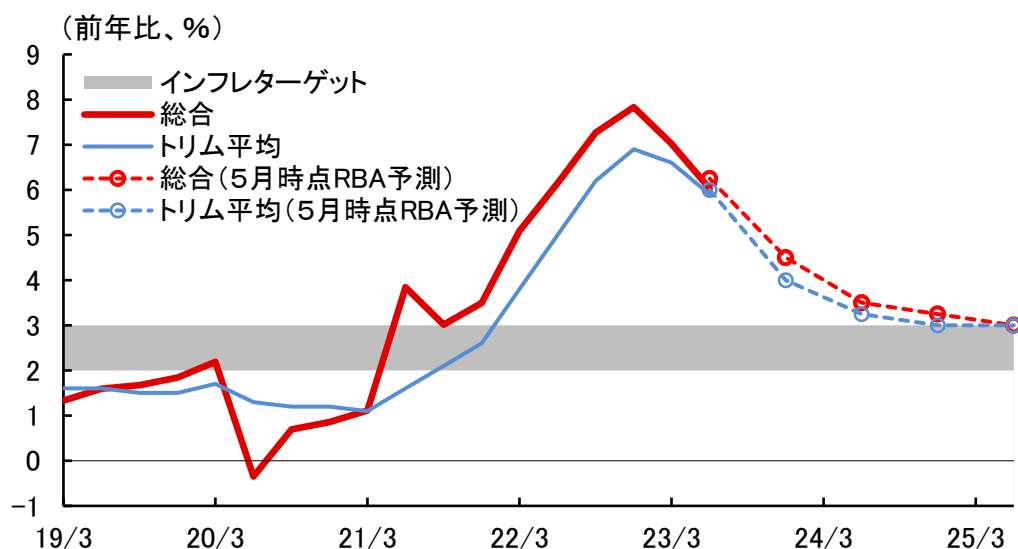
第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 阿原 健一郎(Tel:050-5470-4868)

7月26日にオーストラリア統計局(ABS)が公表した2Q(4~6月)の消費者物価は、総合CPIが前年比+6.0%と市場予想(同+6.2%)を下回り、前期(同+7.0%)からは伸びが鈍化した。価格変動の大きい品目を除くトリム平均値も、同+5.9%と前期(同+6.6%)から伸びが鈍化している。また、同日公表の6月の月次インフレ率をみると、総合CPIは同+5.4%と前期(同+5.5%)から小幅に縮小し、ABSが月次インフレの基調の判断に有効としている「変動の大きい品目と旅行費を除くCPI」は同+6.1%と前期(同+6.4%)から伸びが鈍化した。

RBAが5月に公表した金融政策報告では、5月時点でRBAの想定するインフレ率のパスは、2Qで総合CPIが前年比+6.25%、トリム平均値が同+6.0%であった。今回の四半期実績をみれば、総合CPI、インフレ基調の判断材料となるトリム平均値も、RBAの想定通り推移しており、インフレを抑制できているという評価になる(図表1)。もっとも、今回の総合CPIの鈍化は、4、5月に原油価格が前年比で低下した影響も大きく、サービス価格を中心に物価上昇圧力はいまだ残っていると見える。5月時点の想定ではターミナルレートが3.75%付近という前提であったが、足もとの政策金利は4.10%と、6月に+25bpsの追加利上げを行ったことで既に前提を超えている。この追加利上げを実施したことで、サービス価格を中心とした物価上昇圧力を、次月以降も想定通り抑制していけるかが焦点になると考えられる。

【図表1】四半期インフレ率の推移

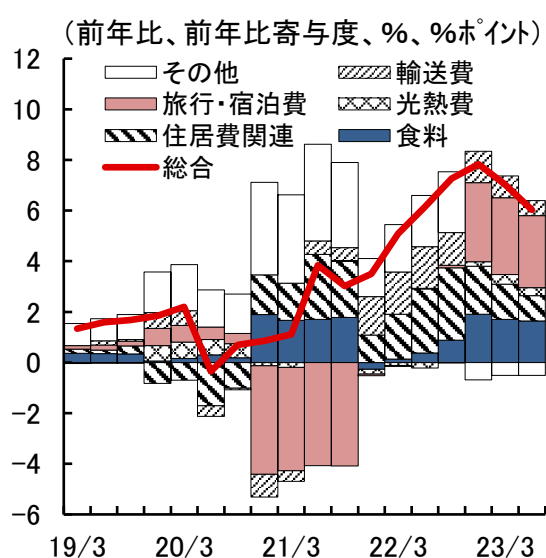


(注)直近は実績が23年2Q、RBA予測は25年2Q。  
(出所)CEICより第一生命経済研究所作成。

2Qの総合CPIについて各品目の寄与度を確認すると、住宅ローン金利の上昇から新規住宅価格を中心に「住宅費関連」の寄与度が前年比+1.0%ptと前期(同+1.4%pt)から縮小したほか、国際商品市況の原油価格が前年比で下落したことを受けて「輸送費」の寄与度が同+0.6%ptと前期(同+0.9%pt)から縮小している。また、足もとのインフレ率上昇に大きく寄与している「旅行・宿泊費」の寄与度も、四半期で見れば同+2.8%ptと前期(同+3.0%pt)からは縮小している(図表2)。

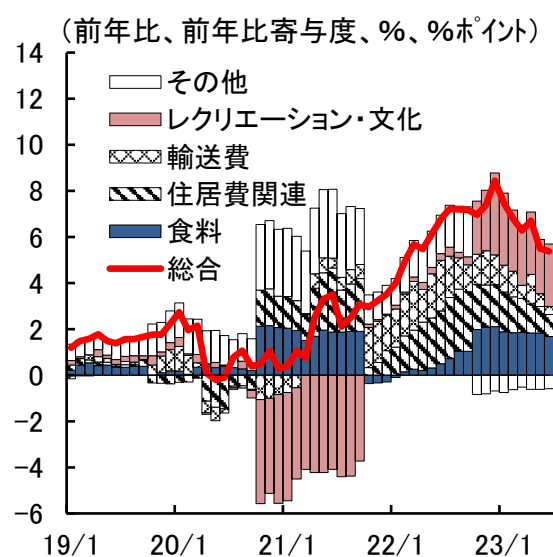
一方、月次の総合CPIについて各品目の寄与度をみると、「住宅費関連」、「輸送費」の寄与度は四半期実績と同様縮小したものの、旅行・宿泊費が含まれる「レクリエーション・文化」は寄与度が前年比+2.7%ptと前月(同+2.4%pt)から再度拡大している(図表3)。

【図表2】四半期CPIの寄与度分解



(注)直近は2Q。寄与度にはウエイト効果を含む。  
(出所)CEICより第一生命経済研究所作成。

【図表3】月次CPIの寄与度分解



(注)直近は6月。寄与度にはウエイト効果を含む。  
(出所)CEICより第一生命経済研究所作成。

先行きは、引き続き「輸送費」を中心に、インフレ率は幾分鈍化していくとみている。高頻度データでガソリン小売価格を確認すると前年比では引き続き低下している。7月の原油価格が供給逼迫見通しから上昇しているものの、昨年の高止まりしていた価格帯には及んでおらず、前年比では低下が続いているためである。RBAは8月1日に金融政策決定会合を控えているが、今回の四半期実績が市場予想対比で下振れたことを受け、市場では次回会合で再利上げに踏み切る懸念が幾分後退しているようである。次回会合は、据え置きを継続して見極めに徹する可能性が高いと思われる。もともと、7月から最低賃金の引き上げが実施されており、引き続きサービス価格の上昇リスクに注意が必要である。最低賃金の引き上げがインフレ率に波及するには多少のラグがあると考えられ、8月以降、インフレの基調が想定以上に鈍化しない場合、RBAが直近の声明文で言及してきた、インフレ率の上振れリスクや高止まりの長期化のリスクを問題視するとみられ、9月会合以降での追加利上げも選択肢に入ってくるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。